

大特集

時間外労働の上限規制や
企業名公表制度の強化

規制強化が進む 長時間労働

政府が長時間労働対策を相次いで打ち出している。
2016年の年末には過労死の防止に向けた緊急対策が公表され、
2017年3月には「働き方改革実行計画」による対策がまとめられた。
長時間労働問題は、日本経済や日本企業が直面する
大きな課題として浮上している。

監修

特定社会保険労務士
小岩 和男（社会保険労務士小岩事務所代表）

緊急対策と実行計画、相次いで公表

企業の人事労務政策にも
影響を与える可能性大

政府が長時間労働対策に乗り出したきっかけのひとつは、大手広告会社の社員の過労自殺事件。この社員の死は労災認定され、一方、会社は強制捜査を受けたうえ、労働基準法違反（長時間労働）の疑いで社員の当時の上司とともに書類送検されるに至り、大きな社会問題となった。

こうした事態を受け、厚生労働省は2016年12月26日、「過労死等ゼロ」緊急対策」を公表。さらに翌2017年1月20日には「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」を策定、長時間労働による過労死や過労自殺の防止に向けた強い決意を示した。

この一連の流れは現行の法制度の枠内での対策強化といえるが、これに対し、法改正を含む制度改革にまで踏み込んだのが、2017年3月28日に政府の働き方改革実現会議が決定した「働き方改革実行計画」に盛り込まれている「罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働

の是正」という1項目だ。

「働き方改革」は安倍内閣が取り組む重要課題のひとつ。日本の企業文化やライフスタイル、働くということに対する考え方そのものを変えていこうとするこの改革の中で、「同一労働同一賃金の実現」や「賃金の引上げ」などと並んで、「長時間労働の是正」を大きな改革の柱に位置付けたのだ。

労働者の働き方を大きく変えるとともに、企業の人事労務政策にも変革を迫る可能性が高い政府の長時間労働対策。次ページ以降で、まずは「働き方改革実行計画」に盛り込まれた長時間労働対策について、その詳細をみてみたい。

長時間労働を是正することで…

- 働く人の健康を確保
- 労働者1人あたりの労働生産性を向上
- 仕事と子育て・介護を無理なく両立
- ワーク・ライフ・バランスを改善し、女性や高齢者が働きやすい社会に